

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	354,692	470,944	779,007
経常利益(千円)	39,178	106,873	140,355
四半期(当期)純利益(千円)	18,938	62,219	48,894
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	322,420	322,420	322,420
発行済株式総数(株)	2,326,200	2,326,200	2,326,200
純資産額(千円)	682,359	792,614	735,527
総資産額(千円)	846,078	991,353	946,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.67	33.44	27.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	10.29	31.46	26.11
1株当たり配当額(円)	-	-	7.50
自己資本比率(%)	76.8	75.8	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,660	15,563	186,976
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,361	25,132	192,369
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,439	12,720	6,916
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	523,765	434,011	487,428

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.23	25.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第18期第2四半期累計期間については関連会社を有していないため記載しておりません。また、第19期第2四半期累計期間及び第18期については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、株式会社FUCAの株式取得及び子会社化について決議を行い、平成25年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日に株式の取得を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、中国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞など不安要素はあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした過度な円高の是正や株高の動きを受け、景気には改善の動きがみられます。

当社が属する情報サービス産業におきましても、IT投資を抑制する企業は依然として多いものの、積極的な設備投資姿勢に転換する企業も増えてきました。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当事業年度は、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

クラウドサービス（ASP・SaaS）の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に、引き続き注力いたします。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社オリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当事業年度も重点的に強化を図ってまいります。

新製品・サービス開発の推進

比較的大型の新製品・サービスを、当事業年度中に2つ以上発売することを目標に、開発を推進いたします。

研究開発能力の増強

新製品・サービスの開発力をより一層強化し、当社の中長期的な成長力を高めるため、現状2ラインから成る研究開発体制のライン増強に着手いたします。

これらの取り組みの結果、当第2四半期累計期間においては、売上高470,944千円（前年同期比32.8%増）、営業利益106,057千円（前年同期比205.3%増）、経常利益106,873千円（前年同期比172.8%増）、四半期純利益62,219千円（前年同期比228.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

一方、景況感や設備投資意欲の回復などに伴い、大型案件の引き合いが増え、その受注活動にも注力いたしました。

6月には、スマートフォン向けフォームデザイン最適化ツール「SFO for WEBCAS」を発売し、順調に引き合いを伸ばしております。

サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前事業年度に提供を開始したマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスは、まだ金額は少ないものの順調に拡大し、前年同期比約2.3倍の売上高となりました。

また9月には、デザイン、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスをより一層強化するため、10月1日付で、Webサイト及びメールマガジンの戦略立案・企画・制作・分析サービスを提供する株式会社FUCAの株式を取得し、子会社化することを発表いたしました。

なお、次表に掲載の当事業の売上高総利益率が低下しているのは、前年同期には非常に採算の良い大型案件の受注があったことによるものです。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成25年3月期（前期） 第2四半期累計期間		平成26年3月期（当期） 第2四半期累計期間		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	増減率
アプリケーション事業	売上高（千円）	313,366	88.3%	429,793	91.3%	116,426	37.2%
	売上高総利益率	72.6%	-	73.6%	-	1.0	-
サービスソリューション事業	売上高（千円）	41,326	11.7%	41,151	8.7%	175	0.4%
	売上高総利益率	43.6%	-	19.5%	-	24.1	-
合計	売上高（千円）	354,692	100.0%	470,944	100.0%	116,251	32.8%
	売上高総利益率	69.2%	-	68.8%	-	0.4	-

クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ44,494千円増加し、991,353千円（前事業年度末比4.7%増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ現金及び預金が53,416千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が67,796千円増加したことにより23,229千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ有形固定資産が11,686千円、無形固定資産が5,561千円増加したことにより21,264千円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ12,592千円減少し、198,739千円（前事業年度末比6.0%減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ流動負債のその他に含まれる前受収益が9,704千円増加した一方で、未払法人税等が33,267千円減少したことにより13,142千円減少いたしました。固定負債は、繰延税金負債が743千円増加したことにより、549千円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ57,087千円増加し、792,614千円（前事業年度末比7.8%増）となりました。これは、四半期純利益62,219千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ53,416千円減少し、434,011千円（前事業年度末比11.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支払われた資金は、15,563千円（前年同期に営業活動の結果得られた資金76,660千円）となりました。主な資金増加要因は、税引前四半期純利益106,873千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額77,932千円、売上債権の増加額67,796千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、25,132千円（前年同期に投資活動の結果支払われた資金30,361千円）となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出16,381千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、12,720千円（前年同期に財務活動の結果支払われた資金8,439千円）となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額13,500千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、23,095千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	2,326,200	-	322,420	-	697

(6) 【大株主の状況】

平成25年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
江藤 晃	神奈川県茅ヶ崎市	185,700	7.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 10	120,000	5.15
美濃 和男	東京都目黒区	62,400	2.68
西田 徹	東京都世田谷区	59,200	2.54
北村 秀一	東京都江東区	47,200	2.02
株式会社システムインテグレータ	埼玉県さいたま市南区沼影 1 丁目10 - 1	32,800	1.41
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4	25,800	1.10
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	23,500	1.01
石津 誠治	大阪府摂津市	23,200	0.99
槇野 修成	石川県金沢市	21,200	0.91
計	-	601,000	25.83

(注) 上記のほか、自己株式が464,600株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 464,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,861,000	18,610	-
単元未満株式	普通株式 600	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	-	-
総株主の議決権	-	18,610	-

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目21番 1 号	464,600	-	464,600	19.97
計	-	464,600	-	464,600	19.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,428	634,011
受取手形及び売掛金	100,527	168,324
仕掛品	4,548	3,747
繰延税金資産	18,200	18,330
その他	19,495	29,029
貸倒引当金	20	33
流動資産合計	830,180	853,410
固定資産		
有形固定資産	17,146	28,832
無形固定資産	9,762	15,323
投資その他の資産		
投資有価証券	56,813	61,202
関係会社株式	14,359	14,359
その他	18,597	18,224
投資その他の資産合計	89,770	93,787
固定資産合計	116,678	137,943
資産合計	946,859	991,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,815	8,220
未払法人税等	79,928	46,660
賞与引当金	27,776	34,005
その他	87,584	97,075
流動負債合計	199,104	185,961
固定負債		
長期前受収益	1,260	1,050
繰延税金負債	4,034	4,777
資産除去債務	6,933	6,949
固定負債合計	12,227	12,777
負債合計	211,332	198,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	252,266	252,770
利益剰余金	191,995	240,268
自己株式	76,633	76,272
株主資本合計	690,048	739,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,409	11,971
評価・換算差額等合計	10,409	11,971
新株予約権	35,069	41,456
純資産合計	735,527	792,614
負債純資産合計	946,859	991,353

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	354,692	470,944
売上原価	109,089	146,770
売上総利益	245,603	324,174
販売費及び一般管理費	210,863	218,116
営業利益	34,740	106,057
営業外収益		
受取利息	61	152
受取配当金	4	360
受取手数料	291	157
未払配当金除斥益	-	261
受取保険金	3,722	-
助成金収入	297	-
その他	62	73
営業外収益合計	4,438	1,005
営業外費用		
為替差損	-	168
その他	-	21
営業外費用合計	-	189
経常利益	39,178	106,873
税引前四半期純利益	39,178	106,873
法人税、住民税及び事業税	28,570	44,906
法人税等調整額	8,329	251
法人税等合計	20,240	44,654
四半期純利益	18,938	62,219

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,178	106,873
減価償却費	5,404	5,809
商標権償却	1	14
株式報酬費用	10,737	6,471
貸倒引当金の増減額 (は減少)	22	13
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,075	6,229
受取利息及び受取配当金	65	512
為替差損益 (は益)	-	100
売上債権の増減額 (は増加)	56,374	67,796
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,793	800
仕入債務の増減額 (は減少)	815	4,404
長期前受収益の増減額 (は減少)	1,414	210
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,949	9,786
その他の固定資産の増減額 (は増加)	149	372
その他の流動負債の増減額 (は減少)	36,836	9,055
その他	15	15
小計	85,626	61,856
利息及び配当金の受取額	65	512
法人税等の支払額	9,031	77,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,660	15,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,008	-
定期預金の払戻による収入	12,210	-
有形固定資産の取得による支出	6,212	16,381
無形固定資産の取得による支出	3,752	6,787
投資有価証券の取得による支出	29,598	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,361	25,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,722	779
配当金の支払額	10,161	13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,439	12,720
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	37,860	53,416
現金及び現金同等物の期首残高	485,905	487,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,765	434,011

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	58,784千円	62,274千円
賞与引当金繰入額	14,448	18,549
貸倒引当金繰入額	22	13

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	553,265千円	634,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金	29,500	200,000
現金及び現金同等物	523,765	434,011

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,644	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,945	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

前事業年度(平成25年3月31日)及び前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション 事業	サービスソリュー ション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	313,366	41,326	354,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	313,366	41,326	354,692
セグメント利益	126,015	7,869	133,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,885
全社費用(注)	99,145
四半期損益計算書の営業利益	34,740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	429,793	41,151	470,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	429,793	41,151	470,944
セグメント利益又は損失（ ）	215,428	1,463	213,965

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	213,965
全社費用（注）	107,907
四半期損益計算書の営業利益	106,057

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円67銭	33円44銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	18,938	62,219
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	18,938	62,219
普通株式の期中平均株式数（株）	1,774,546	1,860,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円29銭	31円46銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	66,432	117,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、株式会社FUCA(以下FUCA)の株式取得及び子会社化について決議を行い、平成25年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日に株式の取得を完了しております。

1. 株式取得の目的

当社は主力事業として、高機能メール配信システム「WEBCAS e-mail」を提供しております。平成24年6月からは、新たに、メールコンテンツの企画・制作・運用を包括的に支援するメールマーケティングコンサルティング事業を展開しており、平成24年12月にはメールマガジン制作・運用支援に強みを持つ株式会社グリーゼ(以下グリーゼ)と資本・業務提携を締結し、同社協力のもと当該事業を推進しております。当社は本事業が主力のメール配信システムの売上拡大に貢献するとともに、今後本格化する海外展開において強力にシステム導入を促進する要因になるものと位置づけており、今後も拡大させていく方針です。

FUCAは、メールコンテンツ・Webサイトの戦略立案、企画制作、コンサルティングサービスを提供しており、特にクライアント企業のインターネットビジネスの成功に寄与するプランニング力に強みを持ち、上場企業のメールコンテンツ企画制作や大手化粧品会社のWebサイト制作など、大規模かつ多様な案件を手掛けています。これまで当社及びFUCAは、パートナーとして、複数クライアント企業のメールマーケティング運用を共同で支援してまいりました。

当社は、メールマーケティングコンサルティング事業をさらに加速させるため、グリーゼとの資本・業務提携に続き、大手企業のメール・Webコンテンツ企画制作実績、ノウハウを持つFUCAの株式を約75%取得し、子会社化することといたしました。FUCAとグリーゼは得意分野が異なるため、それぞれが強みを発揮できるサービスを、クライアント企業に適宜提供してまいります。今後当社及びFUCAは、双方の強みを活かし、システム導入からコミュニケーション施策立案、コンテンツ企画・制作・運用まで、クライアント企業のマーケティング活動をワンストップで支援する総合マーケティングサービスを提供してまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

織田島 哲哉

岡田 隆之

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 株式会社FUCA

(2) 事業内容 Webサイト及びメールマガジンの戦略立案・企画・制作・分析サービス事業等

(3) 規模(平成25年6月期)

総資産 46,770千円

純資産 19,278千円

資本金 11,500千円

売上高 93,933千円

4. 株式取得の時期

平成25年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 172株

(2) 取得価額

株式会社FUCAの普通株式 22,446千円

アドバイザー費用等 2,602千円

合計 25,048千円

(3) 取得後の持分比率 74.8%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半

期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。